

2020年後半、コロナ禍の日本経済をどう読むか

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役/チーフエコノミスト 土田 浩

日本も世界も、今年は新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、大打撃を喰らった。日本では、今年の前半は、とにもかくにも感染症の拡大防止のために経済活動を自粛した時期。後半は、感染症の抑制と経済活動のバランスを模索した時期と位置付けられよう。それでは、今年後半の日本経済の現状を、どう理解したらよいのだろうか。

日本の7～9月期の経済データは、4～6月期に比べて改善したが、その要因を3点指摘したい。

第1は、国内全般で、対面型活動の再開に加え、オンライン環境の整備もあって、事業活動が回復に向かったことである。その背景には、冒頭に述べた通り、経済活動に対するスタンスの変化があった。

第2は、中国経済の予想外に順調な回復である。積極的な財政出動による経済のテコ入れは、前回世界経済が急落したリーマンショック時を思い起こす。加えて、コロナの早期収束による「時間差効果」もあって、パソコンやマスクを筆頭に、中国から世界への輸出が大幅に増加した。製造業がGDPの4割を占める中国では、これが経済回復の強力なエンジンとなった。

第3は、IT関連企業の活況である。これは当初からある程度予見されていたことだが、リモートワークに必要な電子機器・通信サービスや、巣ごもり消費のゲーム機器・ソフトなどの需要が大幅に増加した。加えて、米国の安全保障上の規制強化を恐れて、中国企業が、日本からの半導体製造装置の購入を前倒した影響もあるようだ。

しかしながら、その反面で、非常に気懸りなこともある。これについても3点指摘したい。

第1は、経済活動の水準は依然として低く、コロナ前の水準に戻るには、まだ2～3年はかかりそうなことである。景気が底を打ったことは否定しないが、その勢いや持続性については要注意で

ある。通常の景気回復パターンであれば、生産の増加→雇用・所得の増加→個人消費の増加→生産の更なる増加といった前向きの景気循環メカニズムが働き、広がりを伴いながら加速度的に改善する。しかしながら、今回は、あくまでも停止状態だった経済の再始動であり、感染防止策としてのソーシャルディスタンスの確保など、ブレーキがかかった状態は続く。雇用や設備に余剰感が残る以上、景気の改善テンポは、低水準のまま徐々に頭打ちになると覚悟する必要がある。

第2は、海外との比較においても、今後の日本経済の回復力は鈍いとみられることである。IMFの10月の世界経済見通しによると、2020年と2021年の日本の成長率見通しは、▲5.3%→+2.3%。世界全体の▲4.4%→+5.2%、米国の▲4.3%→+3.1%、中国の+1.9%→+8.2%などに比べると大きく見劣りする。その根底には、日本の潜在成長力の弱さが影響していると考えられるが、ウィズコロナ時代への突入を転機に、新たな成長シナリオをどう描くかが課題である。

第3は、大企業と中小企業、資産家・高所得者層と中間層・貧困層の間で、格差が一段と拡大することである。日銀の9月短観をみても、足もと、大企業と中小企業の業況回復テンポには大きな差がついた。株価は、政策効果もあって逸早く6月にはコロナ前水準に回復した一方、非正規労働者のみならず、コロナの影響が甚大な業種を中心に雇用調整はこれからが正念場である。

一般のコロナ禍は、日本経済の課題である低温経済・デフレからの脱却や国家財政の再建に対して、大きな重石となってしまった。その一方で、働き方改革や、デジタル化促進、東京一極集中是正などの面では、日本の目指すべき方向を後押しする形になっている。こうしたプラスの面が急展開することで、日本経済の基礎体力を高め、新たな時代の幕開けとなることを期待したい。